

地方都市におけるホームヘルパーの就業と賃金

—— 介護保険の施行をはさむ 3 年間の推移 ——

寺本 岳志¹⁾，西嶋 素行¹⁾，古谷野 亘²⁾

¹⁾ 明治生命フィナンシャルランス研究所，²⁾ 聖学院大学

第 44 回日本老年社会科学会大会一般報告，2002.7.

【目的】 これまで十分なデータが得られていない地方都市のホームヘルパーの就業実態と賃金について、介護保険の施行をはさむ 3 年間にわたり調査し、検討した。

【方法】 東北地方内陸部の A 市（人口約 4 万人）においてホームヘルプ事業を営む全事業所に調査票を配布し、1999 年、2000 年、2001 年の各 7 月に勤務したホームヘルパーの全員について、その属性と勤務実態、賃金に関する情報を得た（回収率 100%）。ただし、1999 年には市からホームヘルプ事業の委託を受けている事業所、2000 年と 2001 年には市内にある指定訪問介護事業所を調査対象とした。

【結果】 1999 年に A 市において市の委託によりホームヘルプサービスを提供していたのは 2 事業所（うちひとつは社会福祉協議会）であったが、2000 年からは 4 事業所となった。各年の 7 月に勤務したホームヘルパーは、この 3 年間におよそ 3 倍になった（表参照）。ただし、最も増加率が高かったのはいわゆる「登録ヘルパー」であって、2000 年および 2001 年の 7 月に勤務したヘルパーの 3 分の 2 は「登録ヘルパー」であった。

ヘルパーの主力は 40～59 歳の女性で、8 割がホームヘ

ルパー 2 級課程の講習修了者だった。

ホームヘルパーの主力である「登録ヘルパー」についてみると、この 3 年間に就業時間と賃金の平均は大幅に増加した。しかし、最小値は月に 1 時間、2,000 円（端数切り上げ）で変わっておらず、分散と四分位レンジは増大した。

【考察】 介護保険の施行を契機として、A 市におけるホームヘルプ事業は大きく発展した。しかし、ヘルパーの就業実態には個人差が大きく、短時間就業・低賃金のいわゆる「登録」ヘルパーに大きく依存している。地方都市においてホームヘルパーが専門職としての地位を確立するにはなお相当の時日を要するものと考えられる。

| | 1999 | 2000 | 2001 |
|----------|------------|------------|------------|
| 事業所数 | 2 | 4 | 4 |
| ヘルパー数 | 27 (100.0) | 57 (100.0) | 75 (100.0) |
| 内 男性 | 0 (0.0) | 1 (1.8) | 1 (1.3) |
| 内 正社員 | 7 (25.9) | 9 (15.8) | 14 (18.7) |
| パート | 7 (25.9) | 10 (17.5) | 12 (16.0) |
| 登録 | 13 (48.1) | 38 (66.7) | 49 (65.3) |
| 正社員 平均年齢 | 41.9 | 42.4 | 39.0 |
| 平均勤続月数 | 81.6 | 9.7 | 22.0 |
| 平均就業時間 | 126.0 | 156.7 | 166.6 |
| 平均賃金（千円） | 183.3 | 163.7 | 172.7 |
| パート 平均年齢 | 41.9 | 43.7 | 47.2 |
| 平均勤続月数 | 4.1 | 5.5 | 16.3 |
| 平均就業時間 | 112.3 | 124.8 | 139.3 |
| 平均賃金（千円） | 104.3 | 121.4 | 140.9 |
| 登録 平均年齢 | 50.0 | 51.6 | 48.7 |
| 平均勤続月数 | 15.9 | 5.1 | 10.4 |
| 平均就業時間 | 28.0 | 29.1 | 40.2 |
| 平均賃金（千円） | 28.3 | 37.2 | 47.5 |

() 内は%.

地方都市におけるホームヘルパーの就業と賃金

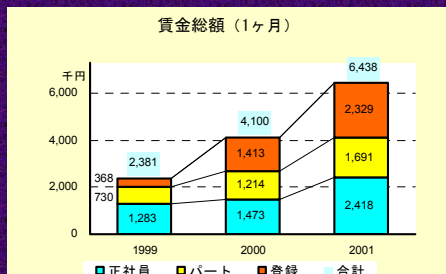
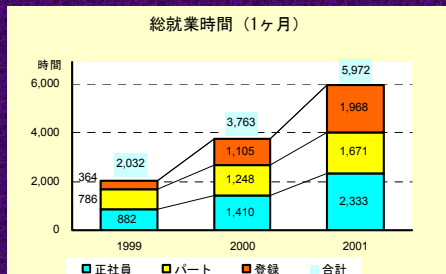
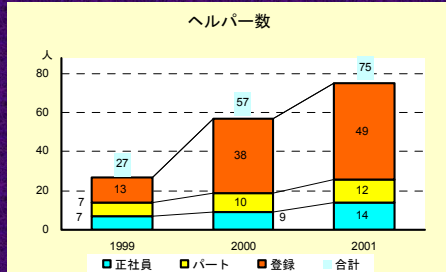
— 介護保険の施行をはさむ3年間の推移 —

寺本 岳志（明治生命フィナンシャルランス研究所）

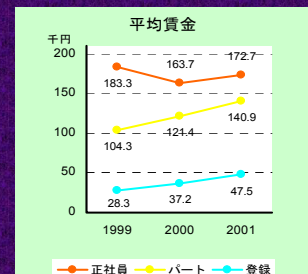
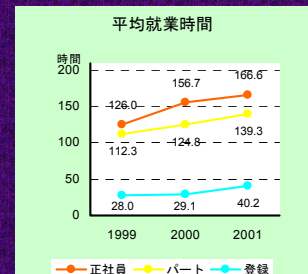
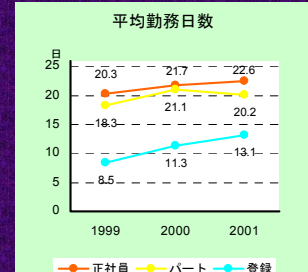
西嶋 素行（明治生命フィナンシャルランス研究所）

古谷野 亘（聖学院大学）

ヘルパー数、総就業時間、賃金総額



1ヶ月の平均勤務実態



〔目的〕 これまで十分なデータが得られていない地方都市のホームヘルパーの就業実態と賃金について、介護保険の施行をはさむ3年間にわたり調査し、検討した。

〔方法〕 東北地方内陸部のA市（人口約4万人）においてホームヘルプ事業を営む全事業所に調査票を配布し、1999年、2000年、2001年の各7月に勤務したホームヘルパーの全員について、その属性と勤務実態、賃金に関する情報を得た（回収率100%）。ただし、1999年には市からホームヘルプ事業の委託を受けている事業所、2000年と2001年には市内にある指定訪問介護事業所を調査対象とした。

〔結果〕 1999年にA市において市の委託によりホームヘルプサービスを提供していたのは2事業所（うちひとつは社会福祉協議会）であったが、2000年からは4事業所となった。各年の7月に勤務したホームヘルパーは、この3年間におよそ3倍になった（表参照）。ただし、最も増加率が高かったのはいわゆる「登録ヘルパー」であって、2000年および2001年の7月に勤務したヘルパーの3分の2は「登録ヘルパー」であった。

ヘルパーの主力は40～59歳の女性で、8割がホームヘルパー2級課程の講習修了者だった。

ホームヘルパーの主力である「登録ヘルパー」についてみると、この3年間に就業時間と賃金の平均は大幅に増加した。しかし、最小値は月に1時間、2,000円（端数切り上げ）で変わっておらず、分散と四分位レンジは増大した。

〔考察〕 介護保険の施行を契機として、A市におけるホームヘルプ事業は大きく発展した。しかし、ヘルパーの就業実態には個人差が大きく、短時間就業・低賃金のいわゆる「登録」ヘルパーに大きく依存している。地方都市においてホームヘルパーが専門職としての地位を確立するにはなお相当の時日を要するものと考えられる。

事業所ごとにみた3年間の変化

| | | 1999 | 2000 | 2001 |
|------|-------|--------------|--------------|--------------|
| A事業所 | ヘルパー数 | 17 (100.0) | 16 (100.0) | 19 (100.0) |
| | 内 正社員 | 6 (35.3) | 5 (31.3) | 5 (26.3) |
| | パート | 5 (29.4) | 7 (43.8) | 7 (36.8) |
| | 登録 | 6 (35.3) | 4 (25.0) | 7 (36.8) |
| | 総就業時間 | 1365 (100.0) | 1637 (100.0) | 2019 (100.0) |
| B事業所 | ヘルパー数 | 10 (100.0) | 12 (100.0) | 20 (100.0) |
| | 内 正社員 | 1 (10.0) | 4 (33.3) | 7 (35.0) |
| | パート | 2 (20.0) | 2 (16.7) | 2 (10.0) |
| | 登録 | 7 (70.0) | 6 (50.0) | 11 (55.0) |
| | 総就業時間 | 667 (100.0) | 1198 (100.0) | 1547 (100.0) |
| C事業所 | ヘルパー数 | 16 (100.0) | 16 (100.0) | 16 (100.0) |
| | 内 正社員 | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| | パート | 1 (6.3) | 3 (18.8) | 3 (18.8) |
| | 登録 | 15 (93.8) | 13 (81.3) | 13 (81.3) |
| | 総就業時間 | 286 (100.0) | 1045 (100.0) | 1045 (100.0) |
| D事業所 | ヘルパー数 | 13 (100.0) | 20 (100.0) | 20 (100.0) |
| | 内 正社員 | 0 (0.0) | 2 (10.0) | 2 (10.0) |
| | パート | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| | 登録 | 13 (100.0) | 18 (90.0) | 18 (90.0) |
| | 総就業時間 | 642 (100.0) | 1365 (100.0) | 1365 (100.0) |

登録ヘルパーの1ヶ月勤務日数、就業時間、賃金

